

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課 文化財班	所属長名	高橋 博	電 話	481-0300
-----	-------	-----	------------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3805		事務事業名称	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業						短縮コード	経常		臨時	3805
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		文化財保護法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
文化財保護法や千葉県文化財保護条例を受け，昭和46年に八千代市文化財保護条例を制定し，市民共有の財産である文化財を保護し，その保存と活用のため必要な措置を講じ，それにより市民の文化向上と文化の進歩に貢献すべく事業を開始した。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
開発が次々と進められており，埋蔵文化財の発掘調査は今後も増えるものと判断する。						大項目（節）	05	文化						
						中 項 目	02	文化財						
						小項目（施策）	03	埋蔵文化財の保護と記録保存						
						細 項 目	01	発掘調査体制の整備						
							02	整理事業の推進						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成19年4月 ～ 平成20年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市域(埋蔵文化財)							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 公共事業関連及び中小・零細企業を対象とした埋蔵文化財発掘調査・記録保存を行った。							
	※平成20年度に計画していること： 公共事業関連及び中小・零細企業を対象とした埋蔵文化財発掘調査・記録保存を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	埋蔵文化財を保護し，記録保存する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市域の面積	km ²	51.27	51.27	51.27	51.27	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	発掘調査した遺跡の面積	m ²	1,190	400	101	500	
	指標2	記録保存を行った遺跡数	箇所	1	2	1	1	
	指標3							
成果指標	指標1	発掘・調査・整理した遺跡の数	箇所	2	9	9	5	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3805	事務事業名称	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業			所属名	教育総務課 文化財班
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円	550		299		
		地方債	千円					
		一般財源	千円	5,066	7,645	3,079	7,699	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			1 不特定遺跡発掘調査 (1件)1190㎡ 2 公共事業関連遺跡発掘調査 (件) ㎡ 3 公共事業関連遺跡整理報告書の発行 1件	1 不特定遺跡発掘調査 (1件)400㎡ 2 不特定遺跡整理 1件 3 公共事業関連遺跡発掘調査 (1件)400㎡ 4 公共事業関連遺跡整理 1件	1 不特定遺跡整理 報告書の 発行 1件 2 公共事業関連遺跡発掘調査 (1件)101㎡ 3 公共事業関連遺跡整理1件	1 不特定遺跡発掘調査 (2件)428㎡ 2 公共事業関連遺跡整理 2件	
	人件費(B)			千円	14,452	14,434	16,347.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	20,068	22,079	19,725.6	22,133	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由						
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「埋蔵文化財の保護と記録保存」を推進するため埋蔵文化財調査事業を実施しており，結びついている。						
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	民間業者の開発事業に伴って，発掘調査は今後も行われなければならない。						
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	埋蔵文化財の調査は，調査・保存・活用まで含まれており，民間調査機関における調査成果の検査体制が未整備であるなかでは，民間調査機関の活用は難しい。また，不特定埋蔵埋蔵文化財調査事業は，県費補助により，市が直接行うことを前提とした事業である。						
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	埋蔵文化財の調査は，これからも継続して必要とされる。						
			☐ 見直す必要がある							
			☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	不特定遺跡発掘調査については，市が直接実施することを前提とした県費補助事業であるため，民間調査機関に委託できないが，出土遺物の保存処理など専門的な内容で委託が可能なものについては，すでに委託をしている。						
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
		☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)				
			2		実施主体 (所管部署)					
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
				☐ ない						

コード	3805	事務事業名称	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業				所属名	教育総務課 文化財班
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			開発行為に伴って、発掘調査は今後も行われる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			発掘調査の経費は、開発行為の規模に左右される。遺物・遺構の発見により，八千代市の歴史を知ること結びつくという成果があるが，出土された文化財の保管場所の整備，文化財の保護啓発に結びつく活用に課題がある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
中小・零細企業及び個人を対象とした，県費補助による不特定埋蔵文化財調査事業に対する要望は，今後増加すると考える。また，確認調査についても，全体の補助対象経費を超えた調査については，今後，県費補助による同事業に対する要望が増加すると考える。 農道整備等の公共事業関連埋蔵文化財調査事業については，予算措置が図られ次第，調査の要望が生ずると考える。									

所属長コメント	不特定遺跡発掘調査等については，極力県費補助により実施し市の負担の軽減を図りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									